

令和3年度 奈良の木利用拡大検討委員会 資料

令和4年2月

奈良県 水循環・森林・景観環境部

奈良の木ブランド課

森林資源生産課

森と人の共生推進課

目 次

○「奈良県林業・木材産業振興プラン」の概念図P 1
○「奈良県林業・木材産業振興プラン」 数値目標の達成状況P 2
○「奈良県林業・木材産業振興プラン」 行動目標の達成状況 （その1）～（その4）P 3
○「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」の概要P 7
○「指針」で定めた施策体系P 8
○「指針」に基づく施策の概要P 9
○令和3年度 事業内容（施策体系別） （その1）～（その6）P10
[参考] 指標の現在値（令和2年の値） （その1）～（その2）P16
○令和2年度 事業実施状況（令和2年度に取り組んだ主要な事業） （その1）～（その4）P18

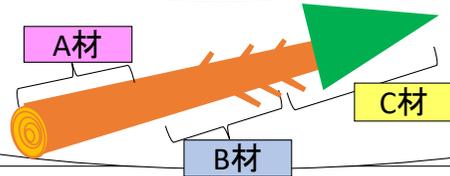
「奈良県林業・木材産業振興プラン」の概念図

川上
(山側)

「高級材を選んで出す林業」から「A・B・C材全てを搬出して、多用途に供給する林業」へ転換



H32 木材生産量
250千㎡



- ・県独自の「儲かる林業施策提案チームの設置」
- ・素材生産事業者の育成・体質強化
- ・奈良型作業道整備など素材生産量拡大に向けた取組推進
- ・高性能林業機械の導入支援や人材育成等による素材生産力の拡大



H32 A材
148千㎡

H32 B材
44千㎡

H32 C材
58千㎡

川中
(製材・加工・流通)

A・B・C材毎の受け皿の確保

A材 製材工場

- ・大規模製材工場への安定取引の実現
- ・「産直住宅」の取組拡大



B材 集成材工場、合板工場

- ・奈良県産材集成材の増産体制構築
- ・合板工場との取引量拡大



C材 木材チップ工場

- ・燃料用チップや製紙用チップ製造工場との取引量拡大



建材

集成材・合板

チップ

川下
(マーケット)

県産材製品の利用拡大と安定流通の実現

住宅メーカー
工務店など

住宅メーカー
建材メーカーなど

バイオマス発電所
製紙工場など



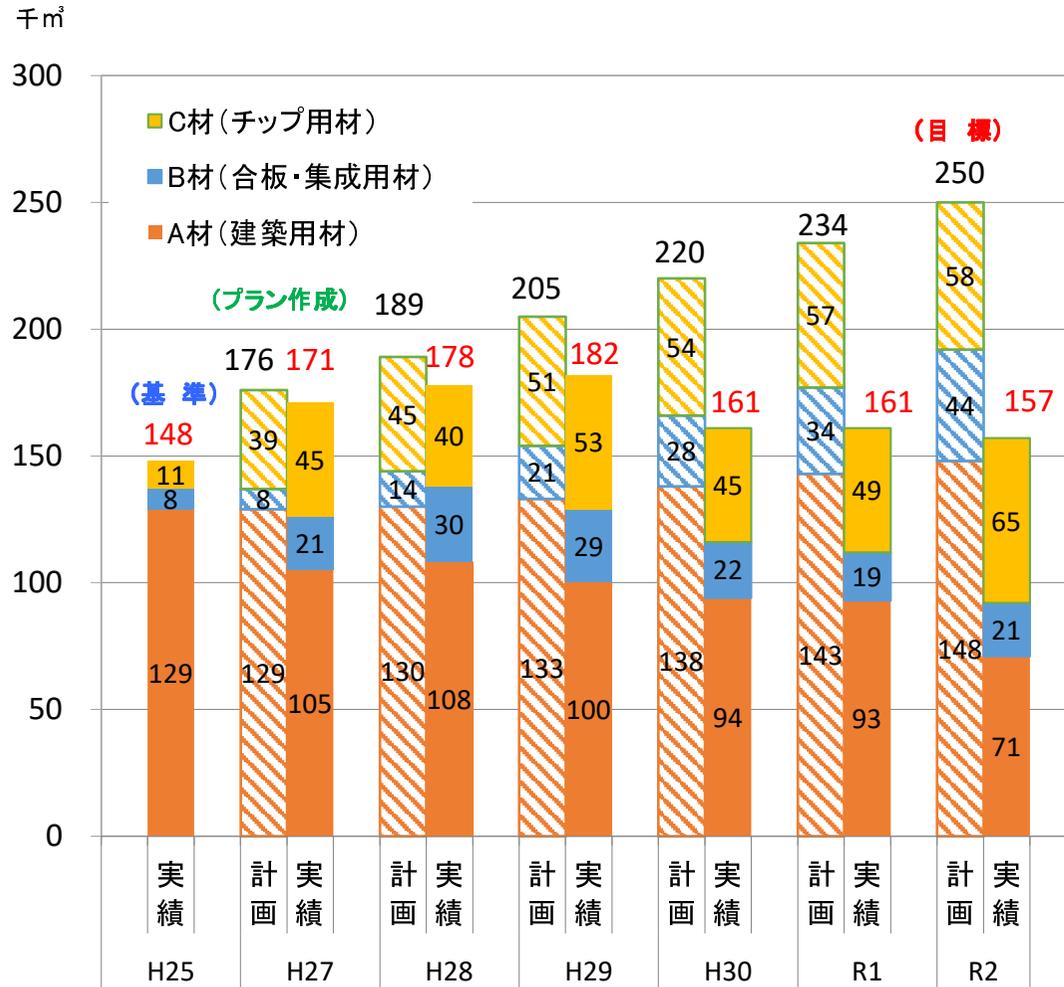
1. ブランド力の強化と販路の開拓
2. 公共建築物や民間建築物への県産材利用の推進
3. 暮らしの道具や土産物など建築物以外への利用拡大
4. 木質バイオマスエネルギーの利活用拡大 など



「奈良県林業・木材産業振興プラン」の達成状況（H27～R2実績）

<プラン数値目標：県産材生産量 250千m³（R2）>

1. 県産材生産量の推移



農林水産省 木材統計を元とした奈良県調べ

2. 県産材生産および県産材利用のふりかえり

○ 県産材の生産

(結果) H27～29にかけて県産材生産量は増加したが、H30以降は減少。

(考察) ・木材価格はスギのS55年、ヒノキのH2年をピークに、総じて下降傾向が続いており、素材生産・造林・保育などの林業生産活動が減衰。

(※スギ S55:61千円/m³ → R1:12千円/m³)

(※ヒノキ H2:110千円/m³ → R1:16千円/m³)

(※いわゆるウッドショックの影響はR3以降と考えられる。)

・間伐材の搬出補助や林業機械導入支援の成果で、「ha当たりの生産量」は増加したが、計画値には到達しなかった。

(※高性能林業機械の保有 H25:32台 → R2:77台)

(※ha当たりの生産量 H25:42m³ → R2:61m³(計画:70m³))

(今後に向けて)

森林経営計画などの計画策定を促進するとともに、林業機械化や路網整備の推進、森林資源情報の把握など生産基盤の強化を図る。また、木材の搬出支援や未利用材の搬出促進などを図る。(指針P37)

○ 県産材の利用

(結果) 基準年(H25)に比べ、B材(合板、集成材用材)、C材(チップ用材)の利用量は増加したが、A材(建築用材)は減少。

(考察) ・新設住宅着工戸数が減少傾向にあり、また、住宅の構造材(柱や梁)には外国産材の集成材が多く使用されるようになり製材工場の原木入荷量(国産材)が減少。A材の利用量は減少傾向。

(※新設住宅着工戸数(木造)(奈良)H25:4988戸 → R2:3755戸)

(※原木入荷量(国産材)(奈良)H25:172千m³ → R2:119千m³)

・集成材用(間柱等)ラミナの需要の増加により、B材の利用量はH27～H28の間で増加。その後19～29千m³で推移。

・県内バイオマス発電所向けのチップ需要の増加により、C材の利用量は増加傾向。

(今後に向けて)

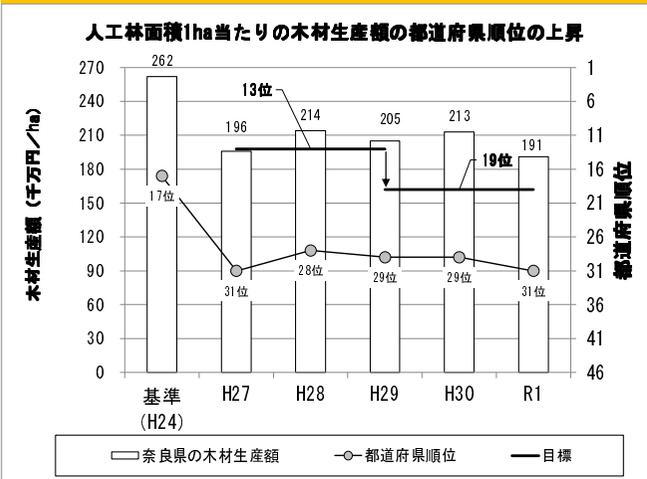
住宅、公共建築、商業施設や宿泊施設、暮らしの中で用いる木製品、エネルギーなど、多岐にわたる分野での県産材の利用を推進する。(指針P54) 2

「奈良県林業・木材産業振興プラン」 行動目標の達成状況（その1）

(1) 川上（山側）における取り組み

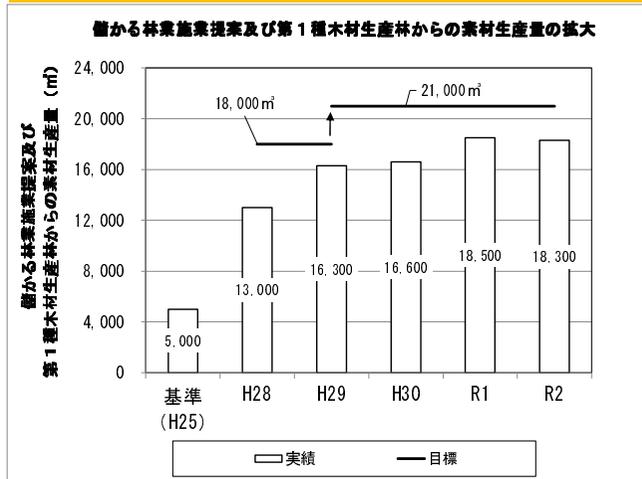
素材生産量の増加とA・B・C材全てを搬出する林業への転換

①人工林面積1ha当たりの木材生産額の都道府県順位の上昇



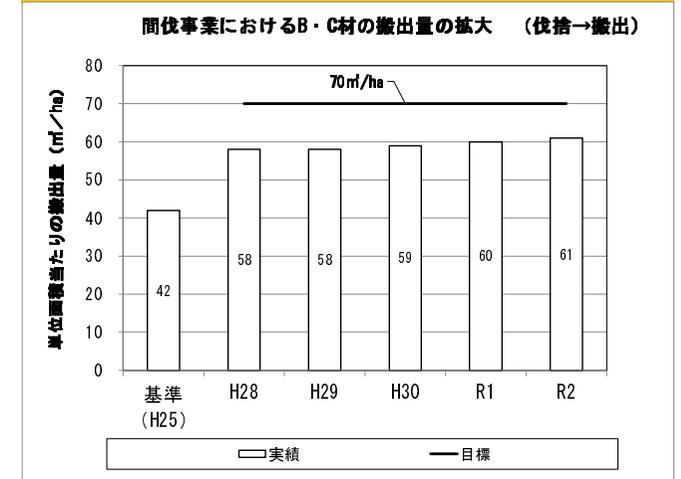
※中間評価で目標を修正(13位→19位) 農林水産省 林業産出額

②儲かる林業施策提案及び第1種木材生産林からの素材生産量の拡大



※中間評価で目標を修正(18,000m³→21,000m³) 奈良県調べ

③間伐事業におけるB・C材の搬出量の拡大(伐捨→搬出)



奈良県調べ

① のふりかえり

(結果)
H27までに順位を落とし、H28以降は、概ね横ばいで推移した。

(考察)
H24～R1において、全国の素材(A材)生産量および木材価格は増加・上昇の傾向。
一方、奈良県においては、H24に比べB・C材の生産量は増加したが、素材(A材)生産量と木材価格は、減少・低下の傾向となった。

(今後に向けて)
生産量が減少しているA材、B材については搬出および利用の促進を目指すとともに、C材については引き続き生産量増加を目指す。(指針P42)

(※A材生産量(全国)H24: 11,321千m³ → R1: 12,875千m³)
(※木材価格(スギφ14～22 全国) H24: 11,189円/m³ → R1: 12,683円/m³)
(※A材生産量(奈良)H24: 140千m³ → R1: 93千m³)
(※木材価格(スギφ14～22 奈良) H24: 13,858円/m³ → R1: 11,850円/m³)

② のふりかえり

(結果)
第1種木材生産林からの素材生産量は増加したが、目標値(21,000m³)を達成するには至らなかった。

(考察)
作業道開設と高性能林業機械導入を進めることで、第1種木材生産林等からの素材生産量は増加。
一方で、出材意欲に影響を及ぼすと思われる木材価格の低迷が続いており、集約化による新規団地設定が進まず目標値までの拡大には至らなかった。

(今後に向けて)
引き続き、大規模集約化団地の設定を支援し、木材搬出を促進する。(指針P42)

(※林内路網密度(奈良) H25: 16.7m/ha → R2: 18.9m/ha)
(※高性能林業機械保有台数(奈良)H25: 32台 → R2: 77台)
(※木材価格(スギφ14～22 奈良) H24: 13,858円/m³ → R2: 11,850円/m³)
(※木材価格(スギφ24～28 奈良) H24: 14,275円/m³ → R2: 13,933円/m³)
(※木材価格(スギφ30～36 奈良) H24: 22,842円/m³ → R2: 19,400円/m³)
(※木材価格(ヒノキφ14～22 奈良) H24: 20,333円/m³ → R2: 14,967円/m³)

③ のふりかえり

(結果)
B・C材の搬出量は拡大したが、目標値(70m³/ha)を達成するには至らなかった。

(考察)
ラミナや燃料用チップの需要増を背景に、A材の搬出に伴うB・C材の搬出量は増加。
しかしながら、A材の価格低下等によるA材自体の生産量減少に伴い、単位面積当たりの搬出量が伸び悩んだ。

(今後に向けて)
A材、B材については搬出および利用の促進を目指すとともに、C材については引き続き生産量増加を目指す。(指針P42)

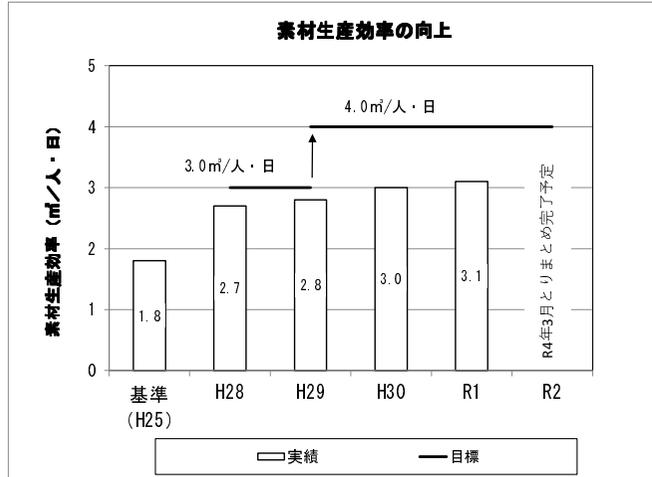
(※A材生産量(奈良)H25: 129千m³ → R2: 71千m³)
(※B材生産量(奈良)H25: 8千m³ → R2: 21千m³)
(※C材生産量(奈良)H25: 11千m³ → R2: 65千m³)

「奈良県林業・木材産業振興プラン」 行動目標の達成状況 (その2)

(1) 川上 (山側) における取り組み

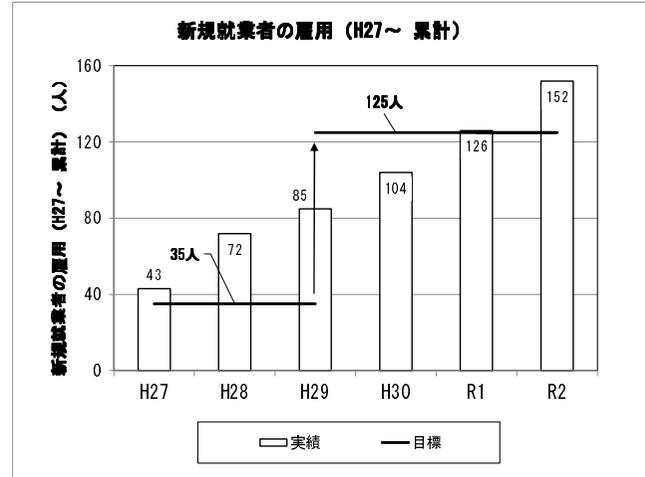
素材生産量の増加とA・B・C材全てを搬出する林業への転換

④ 素材生産効率の向上



※中間評価で目標を修正(3.0→4.0m³/人・日) 奈良県調べ

⑤ 新規就業者の雇用 (H27～ 累計)



※中間評価で目標を修正(35人→125人) 奈良県調べ

④ のふりかえり

(結果)
素材生産効率は向上したが、目標値(4.0m³/人・日)を達成するには至らなかった。

(考察)
第1種木材生産林の拡大により集約化や作業道開設、高性能林業機械の導入が進み、素材生産効率は堅実に向上したが目標値には至らなかった。

(今後に向けて)
林業機械導入支援の他、各種研修等の実施により、生産性及び安全性の向上につながる技術支援を推進する。(指針P39・P42)

(※第1種木材生産林 H25:8団地 → R1:15団地)
(※林内路網密度(奈良) H25:16.7m/ha → R1:18.7m/ha)
(※高性能林業機械保有台数(奈良)H25:32台 → R1:71台)

⑤ のふりかえり

(結果)
新規就業者の雇用は増加し、目標値(125人増)を達成した。

(考察)
会社説明会、就業支援講習会、就業後の技術習得研修会の開催や、「緑の雇用」事業の活用促進により、目標値を達成。

(今後に向けて)
林業事業者等における雇用の安定化、労働安全衛生水準の向上を図り、新たな森林環境管理制度を担う人材確保を推進する。(指針P30)

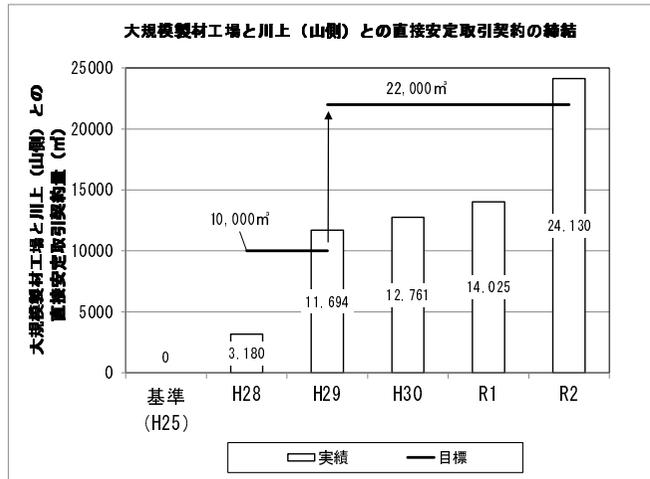
(※林業就業支援講習受講者数(奈良) H27～R2:173名)
(※緑の雇用研修受講者数(奈良) H27～R2:70名)

「奈良県林業・木材産業振興プラン」 行動目標の達成状況（その3）

(2) 川中（製材・加工・流通）における取り組み

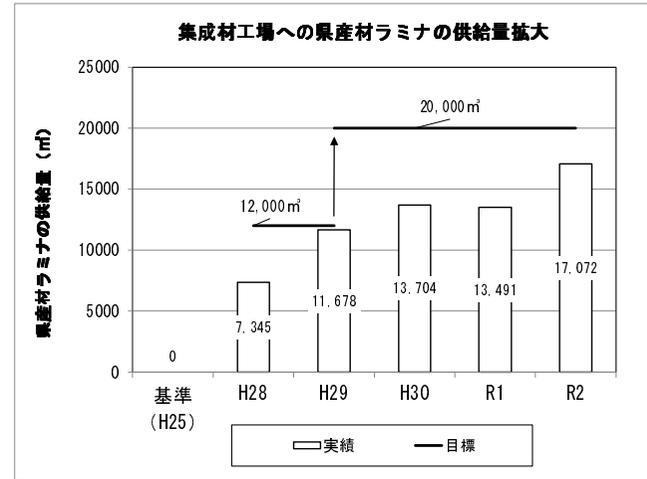
A材・B材・C材毎の受け皿の確保と、競争力のある製材・加工・流通体制の構築

① 大規模製材工場と川上（山側）との直接安定取引契約の締結



※中間評価で目標を修正(10,000→22,000m³) 奈良県調べ

② 集成材工場への県産材ラミナの供給量拡大



※中間評価で目標を修正(12,000→20,000m³) 奈良県調べ

① のふりかえり

(結果)
直接取引契約の締結量は増加し、目標値(22,000m³)を達成した。

(考察)
緑の産業再生プロジェクト等による木材加工流通施設の整備や、施業提案団地および第1種木材生産林からの木材搬出の際、素材生産事業者と大規模製材工場との直接取引が進み、目標値を達成。

(今後に向けて)
引き続き素材生産事業者と大規模工場間の直接取引を促進し、木材の安定取引の継続を目指す。(指針P62)

(※緑の産業再生プロジェクト等による木材加工流通施設の整備件数(奈良) H25～R2:29工場)
(※施業提案団地設定数(奈良) H27～R2:41箇所)
(※第1種木材生産林 H25:8団地 → R2:16団地)

② のふりかえり

(結果)
県産材ラミナの供給量は増加したが、目標値(20,000m³)を達成するには至らなかった。

(考察)
大規模製材工場による、集成間柱用ラミナの供給、県外集成材工場へのラミナの供給が増加した。
しかしながら、県内で生産されるラミナ全体に占める県産材の割合が約50%と見込まれ、また、県内集成材工場において国産材の使用率が低かった。

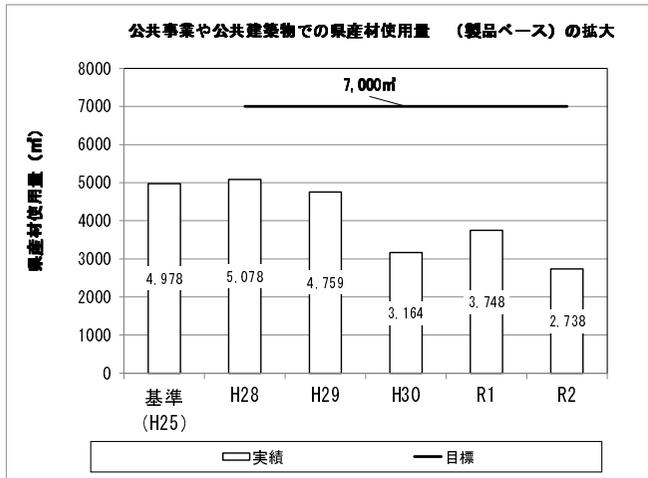
(今後に向けて)
木材加工施設等に対する整備支援を行い、引き続き、製材品出荷量の増加を目指す。(指針P61)

(※県内で生産されるラミナ全体量(素材ベース) R2:36,044m³)
(※うち、県産材(素材ベース) R2:17,072m³)
(※集成材生産量に占める国産材の割合(奈良) H25:9% → R1:2%)

(3) 川下（マーケット）における取り組み

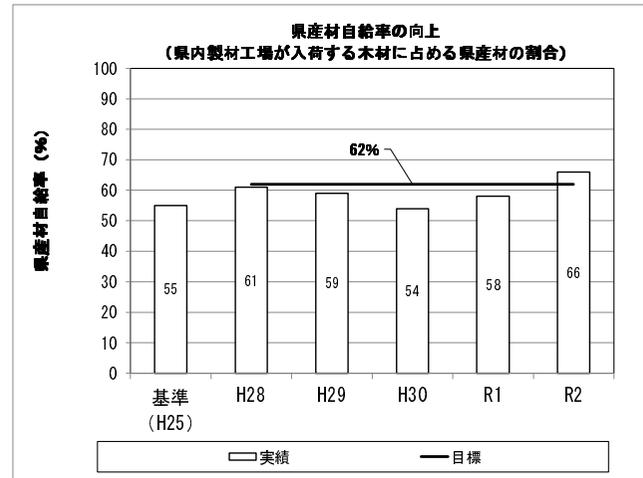
県産材製品の販路開拓及び多用途での利用拡大

① 公共事業や公共建築物での県産材使用量（製品ベース）の拡大



奈良県調べ

② 県産材自給率の向上



農林水産省 木材統計

① のふりかえり

(結果)
 県及び市町村が行う公共事業や公共建築物への木材利用を進めたが、目標値(7,000m³)を達成するには至らなかった。

(考察)
 公共工事(治山事業、河川工事、作業道開設等)や公共建築物(庁舎、福祉施設、教育施設等)への木材利用を進めたが、公共建築物の整備において『木造』があまり採用されず、構造用製材の使用機会が少なかった。

(今後に向けて)
 引き続き公共建築物・公共工事への県産材利用を促進するとともに、木造建築に関するセミナー等の開催など、県産材の需要拡大を担う人材を養成する。(指針P55・P59)

(※県有施設における木造・内層木質化事例数) H25~R2: 27施設、うち木造は11施設)

② のふりかえり

(結果)
 県産材自給率(県内製材工場が入荷する木材に占める県産材の割合)はH29から低下傾向が見られたが、その後回復し、目標値(62%)を上回った。

(考察)
 H30までに県産材の入荷量が減少して県産材自給率は低下。
 R1~R2は、製材工場木材入荷量が大きく減少し、また、県産材の入荷量よりも他県産材や外国産材の方が大きく減少したことから、結果として県産材自給率は向上した。

(今後に向けて)
 国内外への販路拡大という観点から、引き続き首都圏や海外へのPRや新たな市場の開拓に取り組むとともに、ユーザーのニーズに応じた県産材製品の販路拡大を促進する。(指針P53)

(※製材工場木材入荷量(奈良) H25: 233千m³ → H30: 194千m³ → R2: 144千m³)
 (※うち、県産材 H25: 128千m³ → H30: 104千m³ → R2: 95千m³)
 (※うち、他県産材 H25: 44千m³ → H30: 47千m³ → R2: 24千m³)
 (※うち、外国産材 H25: 61千m³ → H30: 43千m³ → R2: 25千m³)
 (※県産材自給率 H30: 104千m³/194千m³ × 100 = 53.6%)
 (※県産材自給率 R2 : 95千m³/144千m³ × 100 = 65.9%)

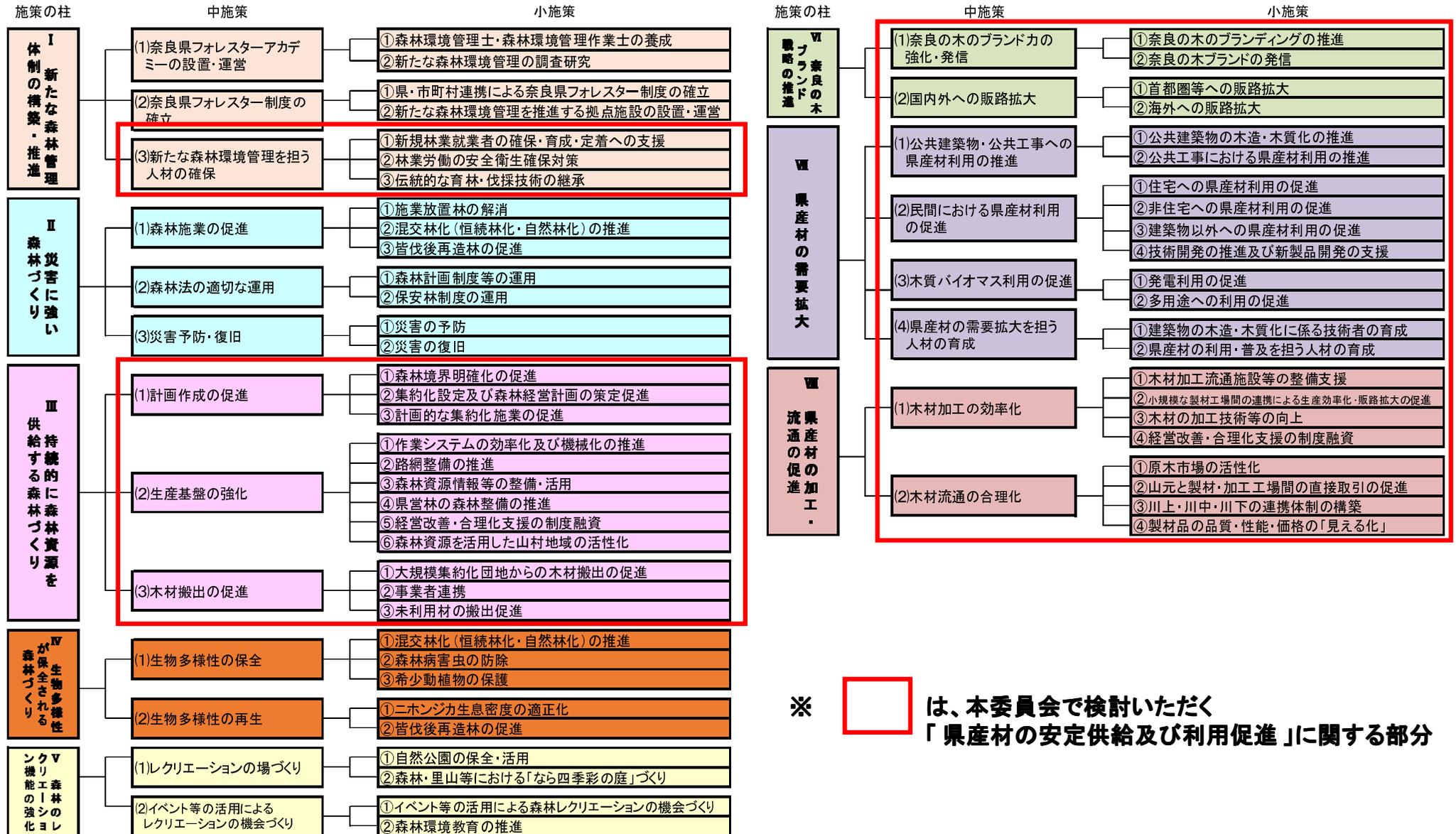
「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」の概要

社会経済情勢	【森林環境】 木材価格の下落 災害の発生（地球温暖化） 森林機能の低下（施業放置） 林業従事者の減少 小規模な所有形態 森林環境に対する意識の高まり 公的管理の必要性の高まり	【県産材利用】 住宅着工の減少 製材工場の減少 製材品出荷額の減少 木材利用に対する意識の高まり
	↕	↕

奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針 (5カ年計画 令和3年～7年)

	奈良県森林環境の維持向上に関する事項	県産材の利用促進に関する事項
	(根拠) R 2年4月施行 奈良県森林環境の維持向上により 森林と人との恒久的な共生を図る条例	(根拠) R 2年4月施行 奈良県県産材の安定供給及び 利用の促進に関する条例
理念	奈良県の豊かな森林と人が恒久的に共生する社会の創生	
目標	施業放置林の解消に向けて整備が進み、森林の4機能を高度に発揮している森林が広がっています	県産材の生産・利用拡大に合わせ、林業・木材産業が持続可能な産業として発展しています
施策の柱	I 新たな森林環境管理体制の構築・推進 II 災害に強い森林づくり III 持続的に森林資源を供給する森林づくり IV 生物多様性が保全される森林づくり V 森林のレクリエーション機能の強化	VI 奈良の木ブランド戦略の推進 VII 県産材の需要拡大 VIII 県産材の加工・流通の促進
具体的施策・事業	施策の柱ごとに個別事業をとりまとめ	

■ 施策体系



※ は、本委員会で検討いただく「県産材の安定供給及び利用促進」に関する部分

「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」に基づく施策の概要（R3）

森と人の共生推進課

森林資源生産課

奈良の木ブランド課

I 新たな森林環境管理体制の構築・推進

■新たな森林環境管理体制の構築・推進

- ・恒続林化の促進
- ・奈良県フォレスターの配置検討
- ・生物多様性指標の確立
- ・リース林業教育センターとの交流



■新たな森林環境管理を担う人材の確保

- 奈良労働局、県林業労働力確保支援センター、県森林組合連合会、出所者支援財団と連携し、新規林業就業者の確保・育成・定着に向けた取組を行う
- ・新規林業就業者確保等のための関係団体支援
- ・新規林業就業者の掘り起こし、県内林業事業者への的確なマッチング



II 災害に強い森林づくり

■施業放置林の解消

- 混交林(恒続林化・自然林化)
- ・混交林誘導整備事業
防災力の高い森林に誘導するため、数力所の小面積皆伐を実施し、地域の特性に応じた広葉樹等を植栽するとともに、周辺環境整備を行う



- 山地災害の予防と復旧(治山事業)
- ・機能の低下した保安林の計画的整備
- ・山地災害を未然に防止するための治山施設整備
- ・山地災害を復旧するための治山施設整備



III 持続的に森林資源を供給する森林づくり

■森林経営管理制度運用に関する市町村支援

- ・県内の森林情報を航空レーザにより調査
- ・森林経営管理について助言・指導・技術的支援
- ・紀伊半島3県連携森林管理研究開発事業を実施

■県営林の森林整備の推進

- ・県営林での保育、立木販売等の木材生産

■基幹となる林道の整備

- ・生産木材の原木市場等への運搬促進
- ・林業を担う地域住民の利便の向上を図る

■大規模集約化団地からの木材搬出の促進

- ・施業を集約化し、作業道等の基盤整備と併せて機械化を進め、低コストで安定的な木材生産を図る
- ・まとまった森林施業区域において奈良県独自の作業道「奈良型作業道」の重点整備
- ・利用間伐を繰り返し実施し、A・B・C材を効率的に搬出
- ・高性能林業機械等の導入に係る経費を助成
- ・急峻な地形では、架線集材施設の設置に係る経費を助成

■計画的な集約化施業の促進

- 森林所有者、森林組合、林業事業者が行う森林経営計画等に基づく計画的な森林施業を促進
- ・施業提案団地等の集約化団地の設定
- ・森林経営計画に基づく森林施業に対する助成
- ・皆伐再造林の一貫作業システムによるコンテナ苗を活用した低コスト再造林技術の導入支援



IV 生物多様性が保全される森林づくり

■森林生態系の保全

- ・ナラ枯れ被害調査、ナラ枯れ対策協議会開催等による情報共有
- ・森林病虫害防除



V 森林のレクリエーション機能の強化

■森林環境教育の推進

- ・指導者の養成 副読本等の配布
- ・企業等による森づくりへの支援



VI 奈良の木ブランド戦略の推進

■奈良の木のブランド力強化・発信

- ・ポータルサイト・SNSによる情報発信
- ・「奈良の木づかい運動」
- ・木育の推進



■国内外への販路拡大

- ・首都圏の建築関係者等へのセールスやPRイベント
- ・海外へのプロモーションの実施



VII 県産材の需要拡大

■公共建築物や住宅等への県産材利用促進

- ・奈良の木利用推進協議会の開催
- ・住宅助成 木材加工利用技術の研究



■木質バイオマスの利用促進

- ・利活用検討会議の開催 燃料実態調査
- ・地域内エコシステムの導入可能性調査

■県産材の需要拡大を担う人材の育成

- ・木造建築の設計・施工に携わる技術者の育成
- ・「奈良の木大学」の開講



VIII 県産材の加工・流通の促進

■木材加工の効率化、木材流通の合理化

- ・木材加工流通施設整備への補助
- ・奈良の木サプライチェーン構築に向けた事業者連携体制の検討



I. 新たな森林環境管理体制の構築・推進

担当	事業名	内容	R3予算額(R2) 単位:千円
資源 13	林業機械化推進 事業 県・民間実施	奈良県林業機械化推進センターにおいて、林業機械化に向けての研修事業を行う。 1. 管理運営事業 2. 研修事業 3. 林業労働力確保推進事業	8,410 (9,210)
資源 14	林業労働力確保 支援センター推進 事業 民間実施	(公財)奈良県緑化推進協会(林業労働力確保支援センター)が実施する林業労働後継者の育成・確保対策の円滑な推進を図るために要する運営及び事業実施にかかる経費について補助を行う。	5,640 (5,640)
資源 15	林業労働安全衛 生総合対策事業 県・民間実施	林材業における労働災害の発生を防止し、総合的な安全衛生確保対策を推進する。 1. 振動障害特殊健康診断促進事業 2. 林業・木材産業労働災害防止対策事業	938 (938)
資源 16	林業労働者退職 金共済制度推進 事業 市町村・民間実施	林業労働者の福祉の向上、生活の安定を図るための退職金の掛金助成を行う。 助成先 宇陀市 外11市町村 加入者 174人 補助額 7,667千円(掛金総額51,100千円) 補助率 1/2[掛金月額(10~26千円)の15%]	7,667 (7,077)
資源 17	森林組合連合会 指導活動促進事 業 民間実施	森林整備の担い手である森林組合の事業機能の強化を図るため、森林組合連合会の指導活動を支援する。	700 (700)
資源 18	林業経営体能力 評価システム導 入支援事業 民間実施	林業経営体における能力評価制度の構築を図るための専門家派遣費用に対し補助 負担区分 国1/2・実施主体1/2	500 (1,250)
資源 19	【新】新たな森林 環境管理制度担 い手確保事業 県実施	新たな森林環境管理制度を構築・推進する担い手を確保するため、新規就業者の掘り起こし、県内林業事業者への的確なマッチング等を実施し、林業就業者の確保対策の強化を図る	7,850 (-)

※ I. 新たな森林環境管理体制の構築・推進 については、「県産材の安定供給及び利用促進」に関する部分（(3)新たな森林環境管理を担う人材の確保）を抜粋

(本資料 P8 参照)

※ 資源: 森林資源生産課担当

共生: 森と人の共生推進課担当

森技セ: 森林技術センター担当

木ブラ: 奈良の木ブランド課担当

Ⅲ. 持続的に森林資源を供給する森林づくり

担当	事業名	内容	R3予算額(R2) 単位:千円
共生 1	森林整備地域活動支援事業 民間実施	市町村長との協定に基づき計画的に集約化施策等を行う森林所有者等に対し、国の制度と連携し、交付金を交付 負担区分 国(基金)1/2・県1/4・市町村1/4 (森林整備地域活動支援基金活用事業)	24,683 (22,928)
共生 3	次世代型森林情報活用推進事業 県実施	市町村の森林管理を支援するため、県内の森林情報を航空レーザにより調査 負担区分 県(基金)10/10	116,669 (136,262)
共生 4	森林情報活用促進事業 市町村実施	市町村が林地台帳を効率的に運用するために行う森林情報の取得及び伐採届等の情報とリンクさせたシステム整備に対し補助	5,000 (17,500)
共生 6	林業改善資金貸付事業(特別会計) 県実施	経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等に対する資金の貸付け 負担区分 県10/10	101,967 (101,867)
共生 22	林業普及指導事業 県実施	森林・林業に対する県民の多様な要請に応えるため、普及指導職員の資質向上に努めるとともに地域における普及指導等に取り組む。 1. 地区運営費(普及指導区運営費) 2. 技術研修費 3. 普及情報活動費 4. 特別普及活動費	6,629 (6,478)
資源 1	奈良県木材生産推進事業 民間実施	木材安定供給団地において、長期間使用できる壊れにくい作業道の重点開設等による木材生産拡大への取組に対し補助 負担区分 1. 奈良型作業道重点開設事業 国51%・県30~37% 実施主体19%~12% 2. 木材生産強化事業(利用間伐) 国51%・県17%、 実施主体32% 3. 林業機械レンタル事業 県1/2・実施主体1/2 4. 架線集材施設設置支援事業 県1/2・実施主体1/2 5. 林業機械等導入支援事業 国1/3・4/10・ 実施主体2/3・6/10	当初 257,994 (220,408) 2月補正 21,185 (19,779)

担当	事業名	内容	R3予算額(R2) 単位:千円
資源 2	森林資源適正管理推進事業 市町村・民間実施	集約化された団地における計画的な森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	159,553 (201,453)
資源 3	美しい森林づくり基盤整備交付金指導監督費(造林) 県実施	市町村が行う「美しい森林づくり基盤整備交付金事業」にかかる指導監督費	2,000 (2,000)
資源 4	低コスト一貫作業システム推進事業 市町村・民間実施	持続的な森林経営と低コスト素材生産を可能にする小規模皆伐施策並びに広葉樹等コンテナ苗の植栽により、一貫作業システムの導入による事業効果や課題を検証 負担区分 国54%・県18%・実施主体28%	3,200 (3,852)
資源 5	持続的林業確立対策作業 民間実施	生産基盤強化区域内における路網整備、搬出間伐等の森林整備に対し補助 負担区分 国50%・実施主体50%	2,322 (2,000)
資源 6	県営林道開設事業(山村代行) 県実施	過疎、山村地域の発展及び林業の振興上、重要な林道について県代行林道として開設事業を実施する ・山村代行(山村振興法第11条の大臣指定基幹道路) 負担区分 国1/2・県1/2	39,800 (0)
資源 7	補助林道開設事業 市町村実施	民有林林道開設事業の補助を行う 補助率 60%(国 50% 県 10%)	56,474 (63,600)
資源 8	林道環境保全事業 市町村実施	既設林道について、法面整備及び緑化等の補助を行う 補助率 57%(国 50% 県 7%)	11,684 (31,980)
資源 9	林道改良事業 市町村実施	既設林道について、局所改良や橋梁・トンネルの点検診断等の補助を行う 補助率 37%(国30% 県7%)、57%(国50% 県7%)	66,337 (131,279)

Ⅲ. 持続的に森林資源を供給する森林づくり (つづき)

担当	事業名	内容	R3予算額(R2) 単位:千円
資源 10	県単独林道事業 市町村実施	市町村等が実施する林道整備(開設、改良、舗装等)のうち、主に国庫補助対象外の事業に対して補助を行う 補助率 50%(県 50%)	60,900 (60,443)
資源 11	県産材生産促進事業 市町村・民間実施	間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組合等を支援する市町村に対し補助 補助単価 2,000円/m3 負担区分 県10/10	40,000 (40,000)
資源 12	林業機械リース導入支援事業 民間実施	素材生産事業者が林業機械をリース方式により導入するための経費に対し補助 実施主体 民間事業者 負担区分 国1/3~4/10・実施主体2/3~6/10	12,000 (24,846)
木ブラ 10	林産業金融対策事業 県実施	林産業振興のため、林業・木材産業関係団体等が行う事業に要する資金の一部に対して、低利融資や利子助成を行う 木材産業等高度化推進資金貸付事業 325,080千円 貸付先: 林業・木材産業の事業者で合理化計画の認定	325,315 (316,236)

担当	事業名	内容	R3予算額(R2) 単位:千円
森技セ 7	県営林造成事業 県実施	県有林、県行造林、全国植樹祭記念分収造林、水源100年の森分収育林、林業基金分収造林の県営林において、健全な森林の造成を進めるため保育・管理を行うとともに分収育林事業にかかる立木販売・分収の実施、県有林の立木販売を行う。 1. 県営林管理事業 1,715 千円 県営林の管理等 県有林、県行造林 15経営区 4,008 ha 水源100年の森分収育林 6経営区 8 ha 林業基金分収造林 156経営区 1,328 ha 全国植樹祭記念分収造林 34団地 1,117 ha 負担区分 県10/10 2. 県営林造成事業 20,920 千円 分収育林契約地の立木販売後に必要な管理・調査等の実施 県有林における劣勢木等整理 出所者更生支援推進に県営林旭経営区を活用するための作業道の簡易な改良工法の検討及び間伐材搬出方法の検討を実施 負担区分 県10/10 県営林分収造林地における保育間伐を実施 負担区分 県1/2・その他1/2	22,635 (28,098)
森技セ 8	施業提案体制整備事業 県実施	森林所有者の意欲低下のため木材生産が行われていない地域において、「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材生産業者とのマッチングを行い、素材生産量の拡大を図る。 負担区分 国1/2・県1/2	3,552 (4,100)

VI. 奈良の木ブランド戦略の推進

担当	事業名	内容	R3予算額(R2) 単位:千円
木ブラ 1	森林環境教育推進事業 [森林環境保全] 県実施	森林環境教育の普及啓発 ・ホームページによる情報発信 ・PRイベント、ワークショップ等の開催 ・木育インストラクター養成講座の開催 ・広報誌やポスターによる啓発 実行委員会による「奈良の木づかい運動」PR 負担区分 県(基金)10/10	12,000 (12,000)
木ブラ 2	奈良の木PR戦略推進事業 県実施	インターネットを主軸とした奈良の木のPR ・奈良の木に関する情報を集約したポータルサイトの充実 ・SNSを活用したポータルサイト及び奈良の木の認知向上 負担区分 国1/2、県1/2	4,260 (4,785)
木ブラ 3	県産材首都圏販路拡大事業 県実施	首都圏等の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 販路拡大マッチングアドバイザーを活用した首都圏の建築関係者等に対するセールスの実施 奈良の木PRイベントの開催 首都圏の建築関係者等を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催 負担区分 国1/2、県1/2	18,382 (17,901)
木ブラ 4	県産材海外販路拡大事業 県実施	海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等からの情報収集 海外の建築関係者等へのプロモーションを実施 負担区分 国1/2・県1/2	5,822 (6,929)
木ブラ 6	奈良の木利用拡大検討委員会運営事業 県実施	県産材の利用拡大に向けた施策の検討及び取組のフォローアップ ●奈良の木利用拡大検討委員会の開催 ●ワーキンググループ会議の開催 負担区分 国1/2・県1/2	1,166 (2,085)
木ブラ 7	県産材新市場開拓事業 県実施	県産材の流通拡大につなげるため、需要が見込まれる新市場において県産材のPR及び展示・販売・商談会を実施 場所 高岡木材市場(富山県高岡市) 負担区分 国1/2・県1/2	1,640 (1,839)

Ⅶ. 県産材の需要拡大

担当	事業名	内容	R3予算額(R2) 単位:千円
木ブラ 12	建築物木造木質化推進事業	公共建築物等木材利用促進法に基づく木材利用方針の策定市町村において、地域材利用のモデルとなるような県産材による公共建築物の木造化、内装木質化整備に対する補助を行う 負担区分 木造 : 国15%、事業主体85% 内装木質化: 国3.75%又は木工事費の50%、 事業主体96.25%又は木工事費の50% 奈良の木利用推進協議会の開催 不燃木材使用にかかる検討会議の開催 負担区分 県10/10 公共建築物等の木造化・内装木質化整備を推進するため、設計・施工に携わる建築士等の技術者を育成 県実施 負担区分 国1/2・県1/2	3,520 (39,520)
木ブラ 13	奈良の木住宅利用促進事業	地域認証材や県産材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助 ● 地域認証材 補助額 : 構造材5㎡以上 150千円 内装材20㎡以上 100千円 補助戸数: 80戸 ● 県産材 補助額 : 構造材5㎡以上 100千円 内装材20㎡以上 50千円 補助戸数: 140戸 負担区分 県10/10 「奈良の木」マーケティング協議会が実施する住宅への県産材利用のPR経費に対し負担 県実施 負担区分 民間負担分除き県10/10	23,240 (23,373)
木ブラ 14	奈良の木人材養成事業	建築を学ぶ大学生・大学院生を対象に奈良県の林業技術や県産材の魅力・特長、歴史的木造建築技術などの講義を行う「奈良の木大学」を開講 時期 令和3年9月(予定) 負担区分 国1/2・県1/2	3,546 (3,933)

担当	事業名	内容	R3予算額(R2) 単位:千円
木ブラ 16	木質バイオマスエネルギー普及促進事業	木質バイオマス利活用検討会議の開催 地域内エコシステムのモデル構築に向けて、木質バイオマスエネルギーの導入可能性調査等を実施 負担区分 国1/2・県1/2 バイオマス燃料実態調査を実施 県実施 負担区分 国10/10	9,107 (1,270)
木ブラ 17	木質バイオマス利用施設整備事業	木質バイオマス加工利用施設等の整備に対し補助 実施主体 市町村・民間事業者 負担区分 国1/2・実施主体1/2	0 (19,019)

Ⅷ. 県産材の加工・流通の促進

担当	事業名	内容	R3予算額(R2) 単位:千円
木ブラ 8	奈良の木サプライ チェーン構築事業 県実施	奈良の木サプライチェーンの構築に向けた、素材生産業者、 供給・加工・流通業者、建築設計者等の連携体制を検討 負担区分 国1/2・県1/2	2,760 (3,100)
木ブラ 11	木材加工流通施 設整備事業 民間実施	県産材を取り扱う製材工場等が行う加工流通施設や設備 の整備に対し補助 負担区分 国1/2・実施主体1/2	37,500 (0)
木ブラ 18	林産業活性化 促進支援事業 県実施	県内木材市場や地域認証材に関する調査分析等、本県の 林産業の活性化促進の取組に対し補助 実施主体 奈良県木材協同組合連合会 負担区分 県1/2・実施主体1/2	1,127 (1,266)

「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」 指標の現在値（R2） その1

I 新たな森林環境管理体制の構築・推進

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	現在値 R2	目標値 R7	施策
森林環境管理士・森林環境管理作業士の養成の状況を評価する指標として活用	森林環境管理士資格取得者数	0人	0人	40人	奈良県フォレスターアカデミーの設置・運営
	森林環境管理作業士資格取得者数	0人	0人	50人	
奈良県フォレスターの市町村配置の状況を評価する指標として活用	奈良県フォレスターの任命者数	10人 (R2)	10人	25人	奈良県フォレスター制度の確立
森林環境管理を担う人材の確保の状況を評価する指標として活用	林業の新規就業者数	126人 (H27～R1)	26人 (R2)	285人 (R3～R7)	新たな森林環境管理制度を担う人材の確保

II 災害に強い森林づくり

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	現在値 R2	目標値 R7	施策
施業放置林の解消への取組を評価する指標として活用	混交林への誘導整備面積	0ha	0ha	1,100 ha	森林施業の促進
伐採届(皆伐)等の審査・指導等の強化を評価する指標として活用	伐採届(皆伐)の現地調査実施の割合(転用・線下伐採を除く)	—	—	100%	森林法の適切な運用
山地災害の早期復旧を評価する指標として活用	紀伊半島大水害以降に発生した主な山地災害(25箇所)の復旧箇所	13箇所	13箇所	23箇所 ※未完了2箇所	災害予防・復旧

III 持続的に森林資源を供給する森林づくり

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	現在値 R2	目標値 R7	施策
森林経営計画策定の進捗を評価する指標として活用	森林面積に対する森林経営計画策定率	9%	9%	16%	計画作成の促進
	森林経営計画等に基づく森林施業面積	3,768ha/年	4,107ha/年	6,800ha/年	
生産基盤の強化度合いを評価する指標として活用	高性能林業機械等の導入台数	57台(H30)	77台	80台	生産基盤の強化
	林内路網密度	18.7m/ha	18.9m/ha	20.4m/ha	
	航空レーザ測量面積	126km ²	572km ²	2,020km ²	
木材搬出促進を評価する指標として活用	大規模集約化団地数	15件	16件	24件	木材搬出の促進
	木材生産量	16.1万m ³ /年(H30) (A材:9.4万B材:2.2万C材:4.5万)	15.7万m ³ /年 (A材:7.1万B材:2.1万C材:6.5万)	20万m ³ /年 (A材:11万B材:2万C材:7万)	
	素材生産の生産性	3.0m ³ /人・日(H30)	3.1m ³ /人・日(R1)	3.6m ³ /人・日	

IV 生物多様性が保全される森林づくり

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	現在値 R2	目標値 R7	施策
生物多様性の保全に繋がる取組を評価する指標として活用	混交林への誘導整備面積	0ha	0ha	1,100 ha	生物多様性の保全
	特定希少野生動植物の指定数	12種	12種	20種	
ニホンジカの生息密度の適正管理を評価する指標として活用	ニホンジカの捕獲数	(メス)5,462頭/年 (オス)4,115頭/年	(メス)5,555頭/年 (オス)4,493頭/年	(メス)6,000頭/年 (オス)4,000頭/年	生物多様性の再生

※ は、県産材の安定供給及び利用促進に関する部分

V 森林のレクリエーション機能の強化

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	現在値 R2	目標値 R7	施策
森林の利用者数を評価する指標として活用	自然公園等の利用者数	15,250千人／年		16,000千人／年	レクリエーションの場づくり
	奈良県植栽計画（「なら四季彩の庭」づくり）の事業着手エリア数（森林・里山分野）	23箇所	23箇所	↗	
イベント等の活用を評価する指標として活用	体験学習（森の学校）への参加者数	4,014人 (H29～R1)	330人	5,600人 (R3～R7)	イベント等の活用によるレクリエーションの機会づくり

VI 奈良の木ブランド戦略の推進

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	現在値 R2	目標値 R7	施策
奈良の木の認知度を評価する指標として活用	ポータルサイトのユニークユーザー数	48,183人	53,168人	60,000人	奈良の木のブランド力の強化・発信
奈良の木の販路拡大を評価する指標として活用	販路拡大支援件数	58件／年	61件／年	80件／年	国内外への販路拡大

VII 県産材の需要拡大

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	現在値 R2	目標値 R7	施策
公共建築物への県産材利用を評価する指標として活用	低層の公共建築物の木造率	15% (H30)	26% (R1)	26%	公共建築物・公共工事への県産材利用の推進
民間建築物への県産材利用を評価する指標として活用	産業用建築物の木造率	10%	8%	16%	民間における県産材利用の促進
木質バイオマス利用を評価する指標として活用	燃料チップ用原木供給量	40,000m ³ ／年	50,329m ³ ／年	70,000m ³ ／年	木質バイオマス利用の促進
需要拡大を担う人材育成を評価する指標として活用	木造建築に関するセミナー等の受講者数	0人	81人	100人	県産材の需要拡大を担う人材の育成

VIII 県産材の加工・流通の促進

指標設定の趣旨	指標項目	基準値 R1	現在値 R2	目標値 R7	施策
木材加工の効率化を評価する指標として活用	県産製材品出荷量	64千m ³ ／年	55千m ³ ／年	70千m ³ ／年	木材加工の効率化
木材流通の合理化を評価する指標として活用	工場と川上との直接取引契約量	12,761m ³ ／年	24,130m ³ ／年	18,000m ³ ／年	木材流通の合理化
	機械等級区分構造用製材JAS認定工場数	1件	1件	3件	

※



は、県産材の安定供給及び利用促進に関する部分

Ⅲ. 持続的に森林資源を供給する森林づくり

	事業名	R2決算額 単位:千円	内容			
共生 1	森林整備地域活動支援事業 [一部森林地域活動]	18,452	市町村長との協定に基づき計画的な森林整備のための地域活動を実施する森林所有者等に対し、交付金を交付			
			成果指標	30年度	元年度	2年度
			交付金を活用して作成された森林経営計画の面積(ha)	558	264	311
共生 3	次世代型森林情報活用推進事業 [森林環境整備保全促進]	115,436	市町村による森林整備を支援するため、県内の森林情報を航空レーザ測量により調査 測量実施市町村 吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、川上村 解析実施市町村 東吉野村			
			成果指標	30年度	元年度	2年度
			航空レーザ測量実施面積(km ²)	—	126	445
資源 1	奈良県木材生産推進事業	228,619	奈良型作業道重点開設事業 集約化団地における耐久性のある作業道の開設に対し補助 補助先 6事業体 作業道開設 16,175m 木材生産強化事業 集約化団地における搬出間伐の実施に対し補助 補助先 5事業体 利用間伐 103ha 架線集材施設設置支援事業 作業道等と組み合わせた架線集材施設設置に対し補助 補助先 1事業体 設置延長4,400m 林業機械レンタル事業 木材搬出用林業機械(ウィンチ付グラップル等)のレンタルに対し補助 補助先 7事業体			

	事業名	R2決算額 単位:千円	事業量 単位:ha	実施地域			
資源 2	木材生産林育成整備事業	207,274	345.3	奈良市外17市町村			
				成果指標	30年度	元年度	2年度
				間伐面積当たりの木材生産量(m ³ /ha)	45	51	45

Ⅲ. 持続的に森林資源を供給する森林づくり（つづき）

	事業名	R2決算額 単位:千円	路線数等	延長 単位:m	路 線 等								
資源 6	県営林道開設	45,680	2	221	川股天辻線、殿野坪内線								
資源 7	補助林道開設	95,451	5	648	ホラ谷立里線ほか								
資源 8	環境保全	49,838	4	469	内原線ほか								
資源 9	林道改良事業	119,345	20	86	サンギリ線ほか								
	資源 6~9 の 合計	310,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成 果 指 標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林道密度(m/ha)</td> <td>3.22</td> <td>3.22</td> <td>3.22</td> </tr> </tbody> </table>			成 果 指 標	30年度	元年度	2年度	林道密度(m/ha)	3.22	3.22	3.22
成 果 指 標	30年度	元年度	2年度										
林道密度(m/ha)	3.22	3.22	3.22										

	事業名	R2決算額 単位:千円	内 容								
資源 11	県産材生産促進事業	40,000	間伐材の搬出を支援する市町村に対し補助 補助先奈良市外16市町村 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成 果 指 標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出量(m³)</td> <td>20,310</td> <td>18,676</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	成 果 指 標	30年度	元年度	2年度	間伐材搬出量(m ³)	20,310	18,676	20,000
成 果 指 標	30年度	元年度	2年度								
間伐材搬出量(m ³)	20,310	18,676	20,000								
森技セ 7	県営林造成事業	17,031	県営林における立木販売、危険木伐採等を実施 立木販売 116.73m ³ 危険木伐採 8本 分収育林事業の適正な執行のため、分収育林契約者との連絡調整等を実施								
森技セ 8	施業提案体制整備事業	1,756	「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案するとともに、意欲ある素材 生産事業者と森林所有者とのマッチングを実施 木材搬出 宇陀市外4市村 11団地 6,060m ³								

VI. 奈良の木ブランド戦略の推進

	事業名	R2決算額 単位:千円	内容								
木プラ 1	森林環境教育推進事業 [森林環境保全]	8,893	奈良の木PR映像制作・放送、WEB・SNS・雑誌等を活用した木育PR 木育PR什器、木育キットの製作 木育インストラクター養成講座の開催 開催日 令和3年2月20日 参加者数 23名								
木プラ 2	奈良の木PR戦略推進事業	4,414	奈良県産材をはじめとする木材に関する情報を集約したポータルサイト 「奈良の木のこと」の更新・拡充 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サイトアクセス数(件)</td> <td>27,878</td> <td>48,183</td> <td>53,168</td> </tr> </tbody> </table>	成果指標	30年度	元年度	2年度	サイトアクセス数(件)	27,878	48,183	53,168
成果指標	30年度	元年度	2年度								
サイトアクセス数(件)	27,878	48,183	53,168								
木プラ 3	県産材首都圏販路拡大事業	12,800	首都圏の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 「マンションビジネス総合展2020」への出展 開催日 令和2年9月24日・25日 場 所 東京ビッグサイト 奈良の木PRイベントの実施 開催日 令和3年2月15日～3月14日 場 所 東急ハンズ新宿店 開催日 令和3年3月19日～3月30日 場 所 代官山蔦屋書店 首都圏の建築関係者等を対象とした奈良の木視察ツアーの実施 開催日 令和2年8月4日・5日、9月21日、10月15日、 10月20日・21日、31日、12月15日 場 所 県内の山林及び製材所等 参加者数 延べ46名								
木プラ 4	県産材海外販路拡大事業	3,370	海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等から、 海外の木材利用の現状やニーズ等を情報収集 海外への販路拡大に取り組む事業者への情報提供等による支援 県産材の海外販路開拓に向けたプロモーション動画の制作								
木プラ 7	県産材新市場開拓事業	1,743	奈良県産材の需要が見込まれる高岡木材市場(富山県射水市)において PR活動、展示、販売、商談会を実施 開催日 令和2年10月2日 参加者数 約50名								

Ⅶ. 県産材の需要拡大

	事業名	R2決算額 単位:千円	内容
ホブラ 13	奈良の木住宅利用促進事業	22,154	地域認証材活用住宅の新築・リフォーム等に対し補助 地域認証材使用量 234㎡ 補助件数 93件 県産材活用住宅の新築・リフォーム等に対し補助 県産材使用量 677㎡ 補助件数 123件
ホブラ 16	木質バイオマスエネルギー 普及促進事業	958	奈良県地域内エコシステム連絡検討会の開催 開催日 第1回 令和2年10月15日 場所 天川村役場 第2回 令和3年3月19日 オンライン開催 ペレットストーブのデモンストレーション運転を実施 稼働数 9カ所 木質ペレット配付量 16,150kg

Ⅷ. 県産材の加工・流通の促進

	事業名	R2決算額 単位:千円	内容
ホブラ 8	奈良の木サプライチェーン構築事業	2,839	県産材の大口需要先への原木供給モデルを検討 林業・木材産業事業者、建築設計者等の連携による県産材の供給体制構築 に向けた勉強会を開催 開催日 令和2年12月14日、24日、令和3年1月13日 場 所 橿原市 参加者数 延べ57名